



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社指月電機製作所
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 梶川 泰彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 木佐木 正文

TEL 0798-74-5821

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,793	10.8	508	11.7	500	△5.3	358	49.2
22年3月期第2四半期	7,938	△21.4	455	△39.7	528	△36.9	240	△52.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.97	—
22年3月期第2四半期	8.02	8.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,859	12,290	65.0	413.81
22年3月期	19,450	12,218	62.7	405.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,255百万円 22年3月期 12,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50			
23年3月期 (予想)			—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	5.3	1,200	△7.5	1,200	△13.0	750	△23.9	25.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 33,061,003株 22年3月期 33,061,003株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,444,027株 22年3月期 2,977,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 29,996,415株 22年3月期2Q 30,006,774株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化などにより、この業績予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、国内の経済対策の効果などによる企業収益の改善により景気は持ち直してきつつありましたが、急激な円高の進行、株安、国内需要刺激策の息切れ、低迷する設備投資需要、厳しい雇用環境及び欧州を中心とした海外景気の下振懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は87億9千3百万円となりました。損益につきましては、引続き設備投資が低迷するなか、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益5億8百万円、経常利益5億円、四半期純利益3億5千8百万円となりました。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

①コンデンサ・モジュール部門

環境対応車の増産などによる自動車分野及び家電分野、鉄道分野などが堅調に推移しました。また輸出もアジア向けを中心に増加し、売上高は64億2千2百万円（前年同期比20.3%増加）となりました。

②電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きもありますが、工場建設・設備投資の低迷により低調に推移し、売上高は23億円（前年同期比5.9%減少）となりました。

③情報機器部門

バス用表示装置は堅調に推移しましたが、大型商談の端境期にある為、売上高は6千9百万円（前年同期比55.0%減少）に留まりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は188億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少6億1千7百万円等によるものであります。

負債は65億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円の減少となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少10億円、短期借入金の増加7億6千8百万円、未払法人税等の減少1億円、未払費用の減少1億1百万円等であります。

純資産は122億9千万円となり、自己資本比率は65.0%と2.3ポイント増加しました。

また、当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却等の計上により5億3千2百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加等により6億6千2百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払等により4億8千3百万円の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は34億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成22年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益 経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,125	4,094,109
受取手形及び売掛金	3,356,146	3,250,540
商品及び製品	247,173	247,666
仕掛品	275,992	257,272
原材料及び貯蔵品	269,612	263,277
繰延税金資産	222,736	247,380
その他	150,262	235,129
貸倒引当金	△1,140	△1,130
流動資産合計	7,996,911	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,616,225	2,655,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,892,816	1,678,319
土地	4,404,280	4,404,433
リース資産(純額)	23,982	27,785
建設仮勘定	413,518	528,431
その他(純額)	247,294	265,617
有形固定資産合計	9,598,117	9,560,268
無形固定資産		
のれん	6,985	9,695
リース資産	3,089	3,590
その他	27,748	27,315
無形固定資産合計	37,823	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	560,753	618,210
長期貸付金	11,136	17,691
繰延税金資産	586,036	572,957
その他	73,682	66,343
貸倒引当金	△4,500	△19,500
投資その他の資産合計	1,227,109	1,255,703
固定資産合計	10,863,050	10,856,574
資産合計	18,859,962	19,450,820

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,273	741,976
短期借入金	1,758,231	990,226
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	133,507	234,263
未払費用	972,040	1,073,786
賞与引当金	357,289	349,284
役員賞与引当金	36,000	60,000
その他	187,125	379,289
流動負債合計	4,186,076	3,837,434
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	18,464	22,767
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	934,405	940,347
その他	51,426	52,422
固定負債合計	2,383,231	3,394,473
負債合計	6,569,308	7,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,911,490	4,657,791
自己株式	△1,078,189	△946,162
株主資本合計	12,143,332	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,709	91,926
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△807,634	△786,659
評価・換算差額等合計	112,561	164,753
少数株主持分	34,760	32,499
純資産合計	12,290,654	12,218,912
負債純資産合計	18,859,962	19,450,820

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,938,215	8,793,002
売上原価	5,570,524	6,245,911
売上総利益	2,367,690	2,547,091
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	475,203	472,066
賞与引当金繰入額	97,297	73,321
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,000
退職給付費用	16,893	20,458
運搬費	161,344	164,341
その他	1,125,071	1,271,914
販売費及び一般管理費合計	1,911,810	2,038,103
営業利益	455,879	508,987
営業外収益		
受取利息	700	560
受取配当金	5,737	5,298
スクラップ売却代	17,384	30,059
受取保険金	50,187	—
その他	81,931	56,279
営業外収益合計	155,941	92,197
営業外費用		
支払利息	19,457	10,517
債権売却損	23,219	23,570
為替差損	17,274	44,490
その他	23,215	21,726
営業外費用合計	83,166	100,305
経常利益	528,655	500,880
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,153
固定資産廃棄損	33,654	—
特別損失合計	33,654	7,153
税金等調整前四半期純利益	495,000	493,727
法人税、住民税及び事業税	170,480	113,922
法人税等調整額	83,273	16,298
法人税等合計	253,754	130,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	363,506
少数株主利益	583	4,514
四半期純利益	240,662	358,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,000	493,727
減価償却費	387,186	454,890
のれん償却額	2,258	2,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,180	△14,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,841	△5,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,416	8,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△24,000
受取利息及び受取配当金	△6,437	△5,859
支払利息	19,457	10,517
売上債権の増減額(△は増加)	299,932	△120,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,472	△32,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,185	1,833
その他	114,035	△20,750
小計	1,200,283	746,858
利息及び配当金の受取額	6,437	5,859
利息の支払額	△19,969	△10,335
法人税等の支払額	△235,085	△210,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,666	532,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△642	△707
投資有価証券の売却による収入	—	15,445
有形固定資産の取得による支出	△1,048,584	△679,415
無形固定資産の取得による支出	—	△4,294
その他	5,068	6,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,158	△662,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	393,582	△140,679
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△2,629	△132,027
自己株式の売却による収入	33,286	—
配当金の支払額	△104,938	△105,292
少数株主への配当金の支払額	△1,225	△964
その他	△4,303	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,228	△483,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,174	△4,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,545	△617,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,608,512	3,476,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,338	2,444	154	7,938	—	7,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	—	38	(38)	—
計	5,376	2,444	154	7,976	(38)	7,938
営業利益	555	584	14	1,154	(698)	455

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- (1) コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等
- (2) 電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
- (3) 情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,022	582	333	7,938	—	7,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	39	—	304	(304)	—
計	7,287	621	333	8,242	(304)	7,938
営業利益	1,153	14	(13)	1,154	(698)	455

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 --- 米国

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	582	589	1,172
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	7.4	14.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国
- (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造・販売しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造・販売しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	6,422,872	2,300,438	69,691	8,793,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,467	—	—	16,467
計	6,439,340	2,300,438	69,691	8,809,470
セグメント利益	668,763	606,340	3,414	1,278,518

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278,518
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△769,530
四半期連結損益計算書の営業利益	508,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。